

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第25期) 至 平成16年3月31日

**伊藤忠テクノサイエンス株式会社**

東京都千代田区富士見一丁目11番5号

(941333)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月23日
【事業年度】	第25期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 友信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	208,206	302,867	345,303	288,449	266,170
経常利益 (百万円)	10,914	27,476	20,672	16,401	17,386
当期純利益 (百万円)	6,148	14,842	12,089	7,783	9,822
純資産額 (百万円)	71,340	84,786	98,414	102,049	104,004
総資産額 (百万円)	140,322	157,797	174,982	178,024	168,826
1株当たり純資産額 (円)	3,480.03	1,378.65	1,600.25	1,658.37	1,733.47
1株当たり当期純利益 (円)	328.02	241.34	196.58	124.95	160.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	241.01	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	53.7	56.2	57.3	61.6
自己資本利益率 (%)	14.8	19.0	13.2	7.8	9.5
株価収益率 (倍)	323.15	48.48	28.33	17.45	29.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,598	7,117	15,906	16,394	21,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,302	7,826	1,528	529	176
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,139	20,718	1,508	1,496	6,540
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,408	11,024	23,965	38,285	53,461
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,544 [1,044]	2,772 [1,488]	3,178 [2,359]	3,368 [1,934]	3,310 [1,790]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期については転換社債等の潜在株式がないため、第23期、第24期及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	179,622	270,631	311,429	254,445	245,667
経常利益 (百万円)	6,594	19,609	15,206	11,105	12,074
当期純利益 (百万円)	3,762	11,057	11,020	7,017	8,514
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	20,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額 (百万円)	66,138	75,846	88,254	91,283	94,027
総資産額 (百万円)	123,997	136,963	154,023	154,220	156,565
1株当たり純資産額 (円)	3,226.29	1,233.27	1,435.04	1,483.23	1,567.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 ( 10.00)	18.00 ( 7.50)	20.00 ( 10.00)	20.00 ( 10.00)	26.00 ( 13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	200.73	179.79	179.20	113.04	139.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	179.55	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	55.4	57.3	59.2	60.1
自己資本利益率 (%)	9.9	15.6	13.4	7.8	9.2
株価収益率 (倍)	528.07	65.08	31.08	19.29	33.56
配当性向 (%)	26.6	10.0	11.2	17.7	18.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,062 [ 459]	1,232 [ 674]	1,477 [ 1,142]	1,583 [ 860]	1,992 [ 942]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は以下のとおりであります。

普通配当 40.00円 株式上場記念配当 10.00円

3. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

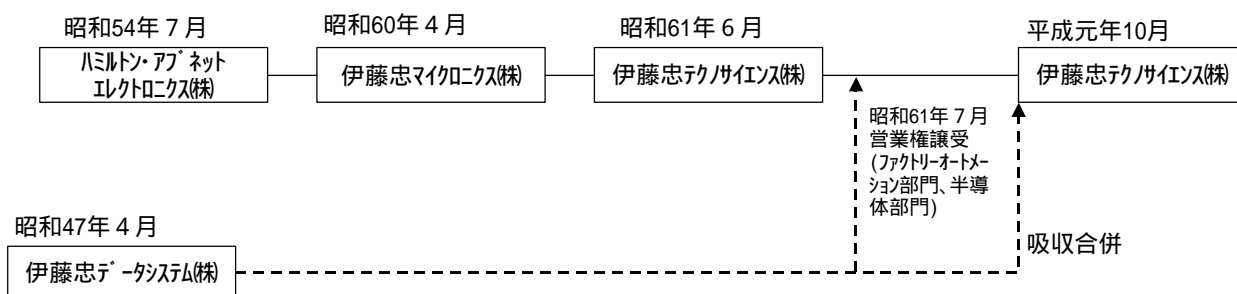
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期については転換社債等の潜在株式がないため、第23期、第24期及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第24期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しており、自己株式を資本に対する控除項目としております。

6. 第24期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は昭和54年7月に東京都中央区に設立されましたが（当時商号：ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱）、設立当初は業務内容・資本系列ともに現在とは全く異なるものでありました。現在の当社の主な事業は、昭和47年4月創立の伊藤忠データシステム㈱から譲り受けたものでありますので、以下は両者の関係を含めて記載しております。



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム㈱創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事㈱ 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始（伊藤忠データシステム㈱）
昭和59年10月	・伊藤忠商事㈱及び伊藤忠データシステム㈱の資本参加により、伊藤忠商事㈱の子会社となる
昭和60年4月	・商号を伊藤忠マイクロニクス㈱に変更 東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠テクノサイエンス㈱に変更 東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム㈱からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和62年4月	・子会社としてシーティーシー・クリエイト㈱（現：連結子会社）を設立
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム㈱を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱（現：連結子会社）を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー㈱（現：連結子会社）、シーティーシー・アパレルシステム㈱及びシーティーシー・エスピー㈱（現：連結子会社）の3社を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・シーアイシステムデザイン㈱に出資し子会社化、同時に商号をシーティーシー・システムデザイン㈱に変更
	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成7年3月	・伊藤忠商事㈱よりCompaq製品の営業権を取得
	・Netscape Communications Corporation製のインターネット関連ソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成10年12月	・子会社として沖縄コールセンター㈱（現：連結子会社）を設立
平成11年4月	・子会社としてシーティーシー・ビジネスサービス㈱（現：連結子会社）を設立
	・シーティーシー・システムデザイン㈱にシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱のソフトウェア開発部門を統合、同時にシーティーシー・システムデザイン㈱の商号をシーティーシー・システムズ㈱に変更
平成11年5月	・東京都大田区に蒲田ソリューションセンターを開設
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場
	・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成13年10月	・CTC統合マネジメントサービス「iMSP」（Integrated Managed Service Provider）を開始

年月	事項
平成14年3月	・東京都千代田区にCTCエンタープライズシステムセンターを開設
平成15年2月	・Egenera, Inc. 製Linuxサーバ製品の販売を開始
平成15年4月	・シーティーシー・システムズ㈱を吸収合併（簡易合併）
平成15年9月	・シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱を吸収合併（簡易合併）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社9社及び関連会社7社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー㈱	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ㈱は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併（簡易合併）しております。

#### (2) サポート事業

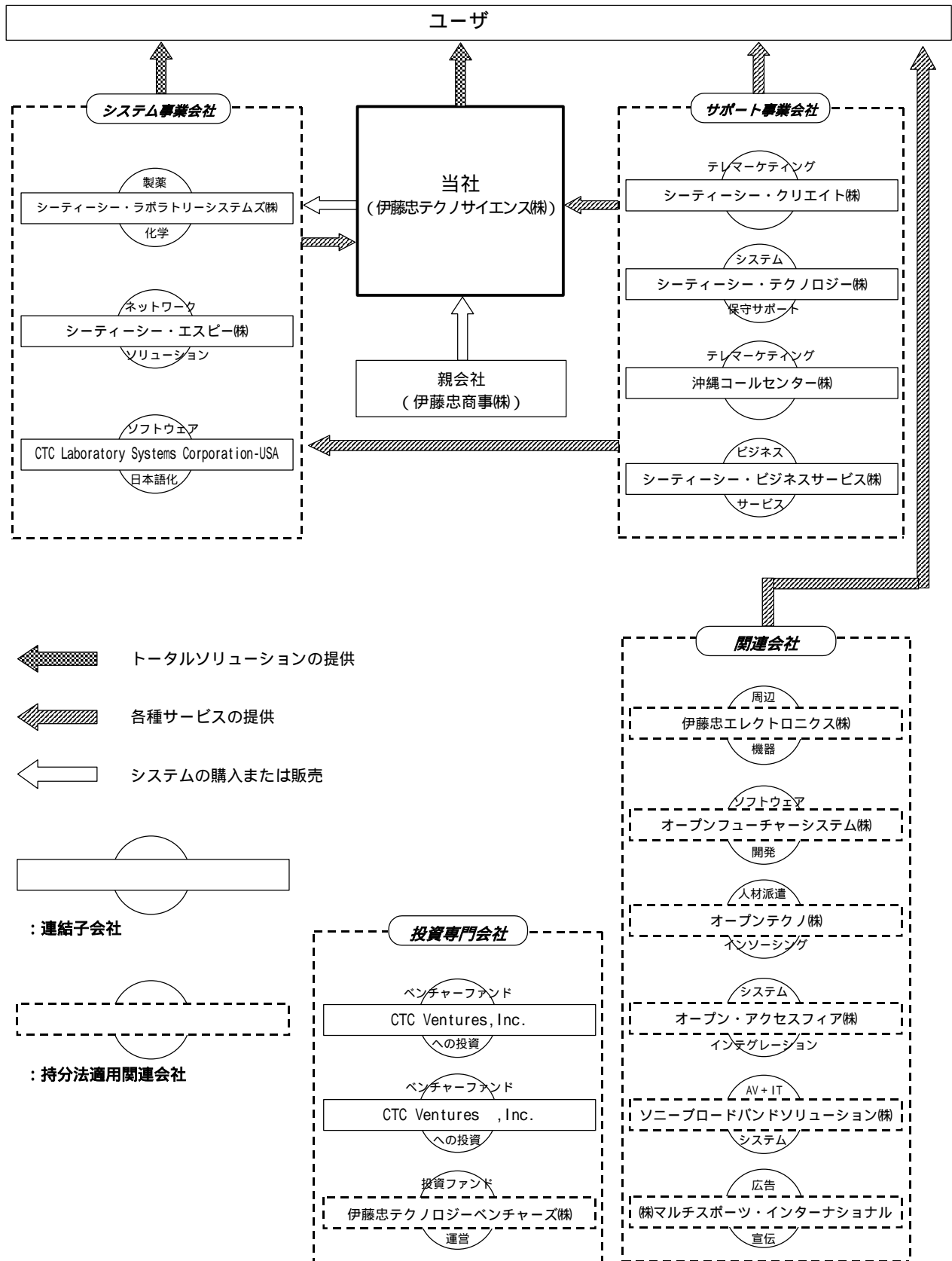
主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト㈱	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー㈱	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター㈱	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス㈱	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業



[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
伊藤忠商事(株)(注2、4)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	41.9 (1.1)	同社商品の購入及び当社商品 の販売 役員の兼任等あり

### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
シーティーシー・クリエイト(株)	東京都 世田谷区	120	テレマーケティング 事業	66.7	テレマーケティング業務の委 託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリー システムズ(株)	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向け システム開発・販売 事業	80.0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・テクノロジー (株)(注1)	東京都 江東区	450	システム保守・サ ポート事業	100.0	システム保守・サポートの業 務委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソ リューション製品 の開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューション 商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
沖縄コールセンター(株)	沖縄県 那覇市	60	テレマーケティング 事業	100.0 (100.0)	テレマーケティング業務の委 託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサー ビス(株)	東京都 港区	160	印刷・配送等各種ビ ジネスサービス事業	100.0	印刷・配送等のビジネスサー ビスの委託 役員の兼任等あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニ ア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニ ア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国 マサチュー セッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本 語化開発事業	100.0 (100.0)	なし

### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
伊藤忠エレクトロニクス(株)(注 5)	東京都 港区	150	コンピュータ周辺機 器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャー ズ(株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け 投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
オープンフューチャーシステム (株)	東京都 品川区	664	ソフトウェア開発事 業	31.5	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソリュー ション(株)	東京都 港区	1,642	AVとITを融合し たシステム開発・販 売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
その他3社					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数となっております。  
 4. 同社は他に当社の株式5.4%を退職給付信託に拠出しております。  
 5. 実質影響力基準により関連会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
システム事業	2,153	[1,005]
サポート事業	1,063	[ 757]
全社(共通)	94	[ 28]
合計	3,310	[1,790]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが1,272人おります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,992 [ 942]	34才8カ月	8年2カ月	7,162,870

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期において409人増加しておりますが、その主な理由は、平成15年4月1日付でシーティーシー・システムズ(株)を、平成15年9月1日付でシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)を吸収合併(簡易合併)したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、輸出の伸長と活発な設備投資に支えられて緩やかな回復に向かいました。しかしながら、情報サービス産業は、期末にかけて回復の兆候が見え始めたものの、当期は総じて情報化投資の抑制傾向が続き、加えて価格競争も激化したことから低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は当連結会計年度を「経営改革実行の年」と位置付け、収益重視の経営を推し進めました。

営業活動におきましては、本格的なブロードバンド時代に対応し、移動体通信事業者の第3世代通信ネットワーク構築や、固定通信事業者の広域ネットワーク構築に積極的に取り組むとともに、電力会社の事業所ネットワーク案件の開拓を進めました。金融業界におきましては、情報化投資の抑制が続くなかで新規顧客の開拓に注力するとともに、顧客の業界特性を踏まえた提案を積極的に行いました。具体的には、信用金庫向けに信用リスクを計量化するユニークなシステムを開発し、顧客の好評を得ました。また、製造業におきましては、顧客情報管理システム、3次元設計システム、Web関連システム等、多様なソリューション領域で、顧客の個別ニーズを捉えた付加価値の高い提案により、案件の獲得に注力しました。

ソリューションビジネスにつきましては、顧客情報の蓄積と高度な活用を実現するコンタクトセンターの構築ビジネスにおいて、複数の大型案件を推進しました。また、米国で多くの導入実績を誇る米国Egenera（イージェネラ）社の統合型ハイエンドIAサーバ「BladeFrame（ブレードフレーム）」の需要開拓に取り組み、U F J銀行等に採用いただきました。さらに、ネットワーク上で複数のコンピュータをあたかも一つのコンピュータのように活用する新技術である「グリッド」につき、平成15年12月に開催された「OracleWorld Tokyo」で、世界最大規模のデータベース・グリッド環境の実証デモンストレーションに参画し、成功をおさめました。

また、サービスメニュー拡大の一環として、サイバーセキュリティ対策に不可欠な脅威・警戒情報を提供する民間専門調査会社、アイ・ディフェンス・ジャパン(株)（現(株)サイバーディフェンスジャパン）との協業に基づき、米国で高い実績を誇るFoundstone（ファウンドストーン）社のセキュリティ教育プログラムの提供を開始しました。

このほか、競争力強化のための経費抑制と採算管理に注力し、受注においても採算を一層重視してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、通信分野が堅調なネットワーク関連需要に支えられて順調に回復しましたが、その他の業界におきましては全般的に低調な需要推移となり、連結売上高は266,170百万円（前期比7.7%減）となりました。利益におきましては、サポート事業の収益貢献、採算管理の徹底及び経費抑制等により、経常利益は17,386百万円（同6.0%増）となり、当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり、9,822百万円（同26.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は企業の投資抑制傾向を受けてシステム構築案件が全般的に低調に推移したため、売上高は225,490百万円（前期比9.5%減）となり、営業利益は5,694百万円（同6.8%減）となりました。また、サポート事業はこれまで構築したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は40,680百万円（同3.3%増）、営業利益は17,429百万円（同4.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ15,176百万円増加し、当連結会計年度末には53,461百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は21,588百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益17,524百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で3,162百万円の資金回収となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が2,146百万円増加したこと、たな卸資産の減少額の前連結会計年度差が2,677百万円となったこと等により、得られた資金は5,193百万円増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は176百万円（前連結会計年度は529百万円の使用）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、Siebel Systems, Inc. 株式等の投資有価証券の売却による収入3,140百万円、及び連結子会社の吸収合併に際し取得したシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式等の投資有価証券の取得による支出1,716百万円であります。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却による収入及び投資有価証券の取得による支出の前連結会計年度差がそれぞれ1,723百万円及び 1,239百万円となったこと等により、得られた資金は705百万円増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6,540百万円（前連結会計年度比337.0%増）となりました。当連結会計年度の内訳は、資本効率の向上及び株主利益の増進を目的とした自己株式の取得による支出5,031百万円、並びに配当金の支払い1,508百万円であります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の前連結会計年度差が 5,031百万円となったこと等により、使用した資金は5,043百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率（％）	50.8	53.7	56.2	57.3	61.6
時価ベースの自己資本比率（％）	1,548.6	456.0	195.8	75.3	165.8
債務償還年数（年）	-	0.0	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.5	56.3	1,037.1	8,141.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．債務償還年数は、12年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、15年3月期及び16年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。

5．インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期については利払いがないため記載しておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	8,859	84.9
サポート事業	-	-
合計	8,859	84.9

（注）金額は外注費を除く社内発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	152,534	82.4
サポート事業	-	-
合計	152,534	82.4

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	214,091	83.4	29,829	72.4
サポート事業	41,991	104.9	15,461	109.3
合計	256,083	86.3	45,291	81.8

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	225,490	90.5
サポート事業	40,680	103.3
合計	266,170	92.3

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	74,847	25.9	82,173	30.9
電気	38,576	13.4	28,168	10.6
製造等	33,917	11.8	31,748	11.9
情報サービス	59,704	20.7	53,322	20.0
公共	17,793	6.2	13,097	4.9
商業・運輸	6,257	2.2	4,342	1.6
金融・保険	31,841	11.0	25,057	9.4
その他	25,511	8.8	28,258	10.7
合計	288,449	100.0	266,170	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済は回復傾向が続くと予想され、企業の情報化投資も経営や事業の強化に向けて積極化の姿勢を強めるものと期待されます。しかし、米国経済の失速懸念や急激な為替相場の変動等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。また、情報サービス業界における価格競争は一段と激化するものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境を想定し、顧客のニーズに徹底して密着できる体制構築を目的として、平成16年4月1日に大幅な組織改編を行いました。新組織は、「情報通信システム事業」「金融システム事業」「エンタープライズシステム事業」、さらにグループ会社の「シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)」を核とする「化学・薬品システム事業」の4つの事業グループを柱とします。各事業グループには営業とSE（システムエンジニア）を配置し、担当する業界ごとに、顧客の潜在ニーズの把握から、具体的なシステム提案、システム構築、さらに保守・運用等のサポートまで、各種サービスを一貫して提供できる体制としています。また、これらの事業グループを専門の見地から横断的にサポートする組織として、全社的な技術戦略を立案する「ITアーキテクチャ室」、製品技術をサポートする「ITエンジニアリング室」、大型案件を管理する「プロジェクトマネジメント室」を設置しました。加えて、全社一体化を一層補強すべく、翌連結会計年度に東京地区に分散するオフィスの統合を実施いたします。

このような組織体制のもと、当社グループは翌連結会計年度を「改革の成果を生む年」と位置付け、顧客の経営上の付加価値を実現する提案と、顧客満足を実実に達成するプロジェクトマネジメントを推進し、厳しい市場環境においても着実に顧客需要の深耕と開拓を進めてまいります。

収益面では、引き続き、経費削減、採算管理の徹底に加え、原価低減に更なる力を注ぎ、競争力の強化と収益力の向上を推し進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループにおいては、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置付け、当社社長直轄の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

#### (2) 技術に関するリスク

当社グループは顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

#### (3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件につきましては、品質、開発期間、コストの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェアの開発においては、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託については、経営層による審査・決定を行うと共に、各案件の進捗管理も行ってまいります。



#### (4) 製品リスク

当社グループでは顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達することが競争力の源泉となっております。当社グループが属する情報サービス業界においては、技術動向と顧客のニーズが密接に連動し、変化のスピードが早いため、次のようなリスクがあり、その対応を行っております。

製品・技術の開拓及び調達、環境変化のスピードに追いつかなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、製品・技術の開拓及び調達活動については、国内に留まらず、米国をはじめとする海外市場にも拡大し、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループの社員を同社の海外グループ会社に派遣しております。

製品ベンダーにおいて、財政的な理由により事業の継続ができなくなる場合、または、事業の吸収・合併に伴う戦略の見直し等の理由で製品の供給が停滞もしくは停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、当社グループは、主要な製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップとのコミュニケーションを定期的に図り、リスクを早期に予知できるよう努めております。また、ベンチャー企業との取引については、製品の仕入に留まらず、必要に応じ、人的資源の提供や資本参加を行い、事業支援を行っております。

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、製品在庫と受注残高のバランスには製品毎に限度額を設定し、また、在庫を保有する製品は販売機会が多い製品に限定する等、リスクの最小化に努めております。

海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は、為替レートに連動して変動し、採算を低下させる可能性があります。したがって、市場占有率が高く、市場価格が為替レートに連動しうるような製品を輸入対象にする、または、発注時点で為替予約を行い為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの最小化に努めております。

#### (5) 与信リスク

当社グループでは、多くの顧客に対して、代金後払い条件にて製品・サービスを提供していることから、代金を回収できない可能性があります。

このため、営業部署から独立した与信管理の専門部署を設け、顧客ごとに信用状況を審査し、適切な与信限度額を期限をもって設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じ貸倒引当金の計上を行っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc.製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成15年4月1日から 平成16年7月31日まで (更新予定)	日本国内でのCisco Systems, Inc.製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成15年5月1日から 平成16年5月31日まで (注)	日本国内でのOracle Corporation製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

(注) 提出日現在更新しております。

## 6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比7.7%減の266,170百万円となっております。

売上高を業種別に見ますと、主力の通信・放送分野では、移動体通信事業者及び固定通信事業者のネットワーク構築案件需要が好調に推移した結果、前年度比9.8%増の82,173百万円となり、売上構成比は前年度の25.9%から5ポイント上昇して30.9%となっております。その他の業種につきましては、情報化投資抑制傾向を受け、加えて採算重視の営業活動を推し進めた結果、売上高は総じて減少しております。

事業のセグメント別売上高につきましては、システム事業の売上高は上記同様の理由により前年度比9.5%減の225,490百万円となり、売上構成比は前連結会計年度の86.3%から低下して84.7%となっております。サポート事業の売上高は、これまで構築したシステムに対する保守サービスの累積に支えられて前年度比3.3%増の40,680百万円となり、売上構成比は前連結会計年度の13.7%から上昇して15.3%となっております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の230,426百万円に対し9.2%減の209,213百万円となっております。売上原価率につきましては、一部低採算案件の発生、販売予測に基づく商品在庫の評価損計上に伴う原価率上昇もありましたが、利益率が比較的高いサポート事業の売上高増による収益貢献と、採算を重視した営業活動の推進によってそれらを吸収し、前連結会計年度の79.9%から1.3ポイント改善して78.6%となっております。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1.9%減の39,614百万円となっております。減少の主な理由は外部要員の効率化と一般経費の低減であります。

## 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の低減が進みましたが、売上高減少の影響を吸収しきれず、前連結会計年度比1.7%減の17,343百万円となっております。営業利益率は前連結会計年度の6.1%から0.4ポイント改善して6.5%となっております。

事業のセグメント別の営業利益につきましては、システム事業の営業利益は、売上高減少の影響により、前連結会計年度の6,109百万円から5,694百万円に減少しております。また、サポート事業の営業利益は、売上高が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の16,700百万円から17,429百万円に増加しております。

## 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の1,235百万円の費用（純額）から、当連結会計年度は43百万円の収益（純額）となっております。

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比153百万円増の490百万円となりました。増加の主な要因は、受取配当金の増加156百万円であります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度比1,125百万円減の446百万円と改善しております。減少の主な理由は、一部関連会社の業況改善に伴う持分法投資損失の835百万円の縮小及びベンチャーファンドに対する出資金運用損の319百万円の縮小であります。

## 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の低減及び持分法投資損益の改善等により、前連結会計年度比6.0%増の17,386百万円となっております。

## 特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の1,023百万円の損失（純額）から、138百万円の利益（純額）となっております。

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度比1,840百万円増の2,221百万円となっております。主な増加要因は、固定資産圧縮の一環による投資有価証券売却益を計上したことによる1,708百万円の増加であります。

特別損失は、前連結会計年度比678百万円増の2,083百万円となっております。主な増加要因は、回収が懸念される一部債権に対して引当金を計上したことによる貸倒引当金繰入額の923百万円の増加及び翌連結会計年度に実施するオフィス統合関連の費用630百万円を計上したものであります。

## 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比14.0%増の17,524百万円となっております。

## 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の7,505百万円から269百万円増の7,774百万円となっております。

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の48.8%から44.4%に低下しております。これは、持分法投資損失の改善等によるものであります。

## 少数株主利益

少数株主利益は、税金等調整前当期純利益に対して、前連結会計年度の89百万円の損失から、当連結会計年度は73百万円の利益となっております。

## 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比26.2%増の9,822百万円となりました。1株当たり当期純利益は、当期純利益の増加並びに自己株式取得等による期中平均株式数の減少により、前連結会計年度の124.95円に対し28.3%増加して160.26円となっております。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 流動性と資金の源泉

当社グループの当連結会計年度末における現預金残高は、36,463百万円であります。当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより、資金を効率的に運用しております。

余剰となっている資金については、信用リスク及び流動性リスクを軽減するため、元本、金利及び為替リスクが少ない金融商品にて運用を行っております。

運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金により調達することとしております。一方で不測の事態に備えるために金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく平成16年3月31日現在の借入未実行残高は10,000百万円であります。

当社グループは、その健全な財政状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す十分な能力に加えてコミットメントライン契約に基づく10,000百万円の借入枠があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが十分可能と考えております。

なお、平成15年6月25日に開催された第24期定時株主総会の決議に基づき、当社は、同定時株主総会終結時から第25期定時株主総会終結時まで、当社普通株式500万株又は取得価額の総額15,000百万円を限度として自己株式を購入する取得枠を設定し、この取得枠に基づき前決議期間に2,552,100株(9,141百万円)を取得しております。

### キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、前連結会計年度比6.0%増の15,176百万円の資金を得ております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益17,524百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で3,162百万円の資金回収となったこと等により、前連結会計年度比31.7%増の21,588百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、Siebel Systems, Inc.株式等の投資有価証券の売却による収入3,140百万円及び連結子会社の吸収合併に際し取得したシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式等の投資有価証券の取得による支出1,716百万円等により、176百万円の資金を得ております。なお、前連結会計年度は529百万円の使用となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上及び株主利益の増進を目的とした自己株式の取得による支出5,031百万円並びに配当金の支払い11,508百万円により、前連結会計年度比337.0%増の6,540百万円の資金を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、ソリューションビジネスの強化、カスタマーサポートの強化及び社内情報インフラの強化を中心に1,244百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備等、合計で302百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、採算管理の徹底を目的とした業務支援システム等、社内情報インフラの整備で195百万円の設備投資を実施いたしました。

全社資産では、事業の効率化のための営業支援システム、人事システム等、社内情報インフラの強化を目的として746百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社及びシーティーシー・テクノロジー(株)において、本社及び主要オフィスの統合を当連結会計年度末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費358百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成16年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)	賃借面 積 (㎡)
			建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
本社 (東京都千代田区)	システム 及び全社	販売・企画 業務施設	107	137	120	355	720	688 [ 196 ]	7,678
新宿オフィス (東京都渋谷区)	システム	販売・企画 業務施設	-	29	5	157	192	178 [ 66 ]	2,476
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	販売・開発 業務施設	97	108	702	641	1,549	38 [ 18 ]	5,302
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企画 業務施設	80	21	6	160	269	201 [ 90 ]	3,279
蒲田ソリューシ ョンセンター (東京都大田区)	システム	開発業務施 設	58	61	24	192	337	146 [ 112 ]	4,253
CTCエンター プライズシステ ムセンター (東京都千代田区)	システム	検証施設	4	8	94	-	106	28 [ 29 ]	471
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流倉庫	49	3	-	34	87	6 [ 2 ]	11,462

## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物付属設備	工具、器具及び備品	ソフトウェア	差入保証金	合計		
シーティーシー・テクノロジー(株)	木場第1オフィス (東京都江東区)	サポート	保守サービス施設等	67	38	132	-	238	84 [ 68 ]	4,678
沖縄コールセンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセンター施設	34	36	-	-	70	38 [ - ]	1,218

(注) 1. 上記(1)及び(2)の各事業所は、すべて賃借しております。

差入保証金は賃借に伴い、当社が賃借先に差入れた敷金及び保証金であります。

2. 上記(1)の本社、新宿オフィス、駒沢オフィス、大阪支店及び蒲田ソリューションセンターについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3. 上記(2)の木場第1オフィスは当社が賃借し、シーティーシー・テクノロジー(株)に賃貸しております。  
なお、当社の賃借に伴う差入保証金は21百万円であります。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
シーティーシー・クリエイト(株)	駒沢オフィス (東京都世田谷区)	サポート	コールセンター設備	58 [ 55 ]	129
沖縄コールセンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセンター設備	38 [ - ]	54

5. 上記(1)、(2)及び(注)4の従業員数の [ ] には、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及びシーティーシー・テクノロジー(株)は、顧客密着型営業を推進し、事業グループ内連携及び各部署間連携を一層強化するとともに、経営効率の改善を図ることを目的として、翌連結会計年度に東京地区にある主要オフィスの統合を実施いたします。

当社は、東京都千代田区に新本社を設置いたします。また、シーティーシー・テクノロジー(株)は、同社の東京地区主要オフィスを当社現本社に統合するとともに、当社は、現本社の一部を検証センター施設として引続き使用する予定であります。

オフィス統合に係る設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 新本社	東京都千代田区	システム及び全社	販売・企画業務施設	2,813	448	自己資金	平成16年10月	平成17年1月
当社 現本社	東京都千代田区	システム	検証施設	333	-	自己資金	平成17年2月	平成17年3月
シーティーシー・テクノロジー(株) 本社	東京都千代田区	サポート	企画業務・保守サービス施設	348	-	自己資金	平成17年2月	平成17年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	61,500,000	61,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	99,100株	98,500株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	16,656円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,656円 資本組入額 8,328円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整をいたしません。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。



平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	76,300株	75,700株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	12,520円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,520円 資本組入額 6,260円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	2,860個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	286,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,504円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,504円 資本組入額 1,752円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年12月13日 (注1)	2,500	20,500	20,187	21,763	32,062	33,076
平成12年8月18日 (注2)	41,000	61,500	-	21,763	-	33,076

(注) 1. 一般公募：発行価格 22,000円 資本組入額 8,075円 東京証券取引所新規上場に伴う一般募集（ブックビルディング方式）であります。

2. 株式分割：額面普通株式1株を3株に分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法 人等	外国法 人等 のうち個 人	個人そ の他	計	
株主数（人）	1	87	53	476	224	9	26,042	26,883	-
所有株式数 (単元)	15	170,989	5,089	258,349	70,298	15	110,249	614,989	1,100
所有株式数の 割合（%）	0.00	27.81	0.83	42.00	11.43	0.00	17.93	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が94単元含まれております。

2. 自己株式1,547,232株は、「個人その他」に15,472単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	24,408	39.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,114	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・ 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,222	5.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,878	4.68
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,188	1.93
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,175	1.91
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	822	1.34
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	700	1.14
インベスターズ バンク ウェスト トリーティ (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2-11-1)	561	0.91
C T C 社員持株会	東京都千代田区富士見1-11-5	437	0.71
計	-	39,509	64.24

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、野村信託銀行(株)、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,547千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,547,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,951,700	599,517	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	-	-
総株主の議決権	-	599,517	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株(議決権の数94個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	1,547,200	-	1,547,200	2.52
計	-	1,547,200	-	1,547,200	2.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を与える方法及び商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成12年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：14名 ・従業員：193名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：25,000株を上限とする。 （1人1,000株から4,000株までの範囲） ・従業員：84,300株を上限とする。 （1人300株から900株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月27日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：2名 ・執行役員：1名 ・従業員：178名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：6,000株を上限とする。 （1人2,000株から4,000株までの範囲） ・執行役員：1,000株を上限とする。 ・従業員：73,500株を上限とする。 （1人300株から900株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権方式により発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	・当社取締役：1名 ・当社子会社取締役：5名 ・当社及び当社子会社の従業員：153名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・当社取締役：8,000株を上限とする。 ・当社子会社取締役：25,000株を上限とする。 ・当社及び当社子会社の従業員：267,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	5,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,552,100	9,141,356,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,447,900	5,858,643,500
未行使割合(%)	48.96	39.06

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会終結日現在における発行済株式総数に対する割合は8.13%であります。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

## 二【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

## ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,552,100

## 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、持続的な収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、企業価値の向上を通じて安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を26円(うち中間配当金13円)といたしました。この結果、当期の配当性向は18.7%となります。

なお、第25期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月6日に行っております。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	135,000	105,000 29,700	15,950	6,000	4,750
最低(円)	47,100	38,650 9,110	4,040	1,700	1,883

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	4,490	3,870	3,460	3,920	3,710	4,750
最低(円)	3,290	2,900	3,020	3,250	3,050	3,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		岡崎 友信 (昭和16年1月8日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	2
常務取締役	社長補佐 情報通信 システム 事業担当 役員 (兼)新 市場開拓 チーム担 当役員 (兼)プ ロジェク トマネジ メント室 担当役員	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事(株)社員 平成6年10月 当社システム営業本部長代行 平成8年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役(現任) 当社営業・技術部門長 平成13年4月 当社営業・技術部門長(兼)ネッ トワーク推進本部長 平成14年4月 当社営業部門長(兼)テレコム営 業第1本部長 平成15年4月 当社営業部門長 平成15年11月 当社営業部門長(兼)業務総括担 当役員 平成16年4月 当社社長補佐 情報通信システム 事業担当役員(兼)新市場開拓 チーム担当役員(兼)プロジェク トマネジメント室担当役員 (現任)	4
常務取締役	エンター プライズ システム 事業担当 役員 (兼)ピ ジネス・ コンサル ティング 担当役員	後藤 健 (昭和26年3月14日生)	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 昭和47年12月 当社入社 平成12年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社マーケティング・技術部門長 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年4月 当社エンタープライズシステム事 業担当役員(兼)ビジネス・コン サルティング担当役員(現任)	46

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	金融システム事業 担当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 当社経営戦略室長(兼)経営統括 部門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員 (兼)財務・経理、人事、総務担 当役員 平成16年6月 現職に就任	1
取締役	財務・経 理、人 事、総務 担当役員	兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチ メディア事業・審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー チーフフィナンシャ ルオフィサー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 現職に就任	-
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発(株)(現キーウェアソ リューションズ(株))入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(株) (現サン・マイクロシステムズ (株))代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ(株)(現シス コシステムズ(株))代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク 副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ(株) 代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベスト メンツ(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		井上 裕雄 (昭和27年8月21日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー 情報産業ビジネス部 長代行 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年8月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチ メディアカンパニー 情報産業ビ ジネス部長 平成14年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー 情報産業部門長代行 平成15年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー 情報産業部門長(現 任) 平成15年6月 同社執行役員(現任)	-
取締役		須崎 隆寛 (昭和31年9月8日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 Itochu Technology, Inc.ディレク ター(兼)プレジデント 平成15年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチ メディアカンパニー 情報産業ビ ジネス部長(現任) 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー 情報産業部門長代行 (現任) 平成16年6月 現職に就任	-
常勤監査役		吉住 文衛 (昭和17年2月15日生)	昭和40年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成4年10月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 代表取締役社長 平成5年10月 当社取締役 平成11年4月 シーティーシー・ファイナンシャ ルエンジニアリング(株)専務取締役 平成12年6月 当社取締役退任 日本テレマティーク(株) 代表取締役副社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		太田 耕三 (昭和21年12月18日生)	昭和44年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年6月 伊藤忠中南米会社副社長 平成13年6月 伊藤忠商事(株)金属・エネルギーカ ンパニー チーフフィナンシャル オフィサー 平成15年5月 同社金属・エネルギーカンパニー プレジデント付 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社バイスプレジデント(兼)コントローラー 平成15年3月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年11月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 宇宙・情報・マルチメディア管理部長(現任) 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チーフフィナンシャルオフィサー(現任) 平成16年6月 現職に就任	-
監査役		林 光佑 (昭和17年2月1日生)	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 丸の内綜合法律事務所開設 昭和58年4月 名古屋弁護士会副会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 名古屋弁護士会会長 中部弁護士連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人名古屋大学理事(現任) 平成16年6月 現職に就任	-
計				53

(注) 1. 取締役の松本 孝利、井上 裕雄及び須崎 隆寛の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役の太田 耕三、監査役の池田 修二及び林 光佑の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、それぞれを強化・活性化するため、執行役員制度を導入しております。

平成16年6月23日現在の執行役員は以下のとおり16名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	池野 猛司	ソニーブロードバンドソリューション(株)取締役副社長
執行役員	林 和男	西日本システム本部長(兼)大阪支店長
執行役員	鈴木 勝則	産業システム本部長
執行役員	北川 千里	監査室長
執行役員	熊崎 伸二	中部システム本部長(兼)名古屋支店長
執行役員	齊藤 晃	ITエンジニアリング室担当役員(兼)ITエンジニアリング室長
執行役員	松澤 政章	テレコムシステム第2本部長
執行役員	大久保 忠崇	情報システム・BPR担当役員
執行役員	根崎 一信	財務・経理、人事、総務担当役員補佐(SE人事・教育担当)
執行役員	三浦 吉道	エンタープライズシステム事業担当役員補佐
執行役員	桜庭 慎一郎	テレコムシステム第1本部長
執行役員	城田 勝行	金融システム本部長
執行役員	森山 一信	経営企画、広報・IR、法務担当役員(兼)経営企画部長
執行役員	横山 良治	プロジェクトマネジメント室長
執行役員	寺田 育彦	製造システム本部長
執行役員	正西 康英	ITアーキテクチャ室長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「Social Contribution（社会への貢献）」、「Customer Satisfaction（顧客満足の追求）」、「Global Partnership（グローバルなパートナーシップ）」、「Value Sharing（価値の共有）」、「Quality of Life（ライフステージの創出）」の5つを企業理念に掲げております。これら企業理念と「誠実」を軸として、経営の透明性と公正性を高めるために、コーポレートガバナンスの強化に努め、また、当社グループ全役員・従業員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

### (2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のガバナンス体制

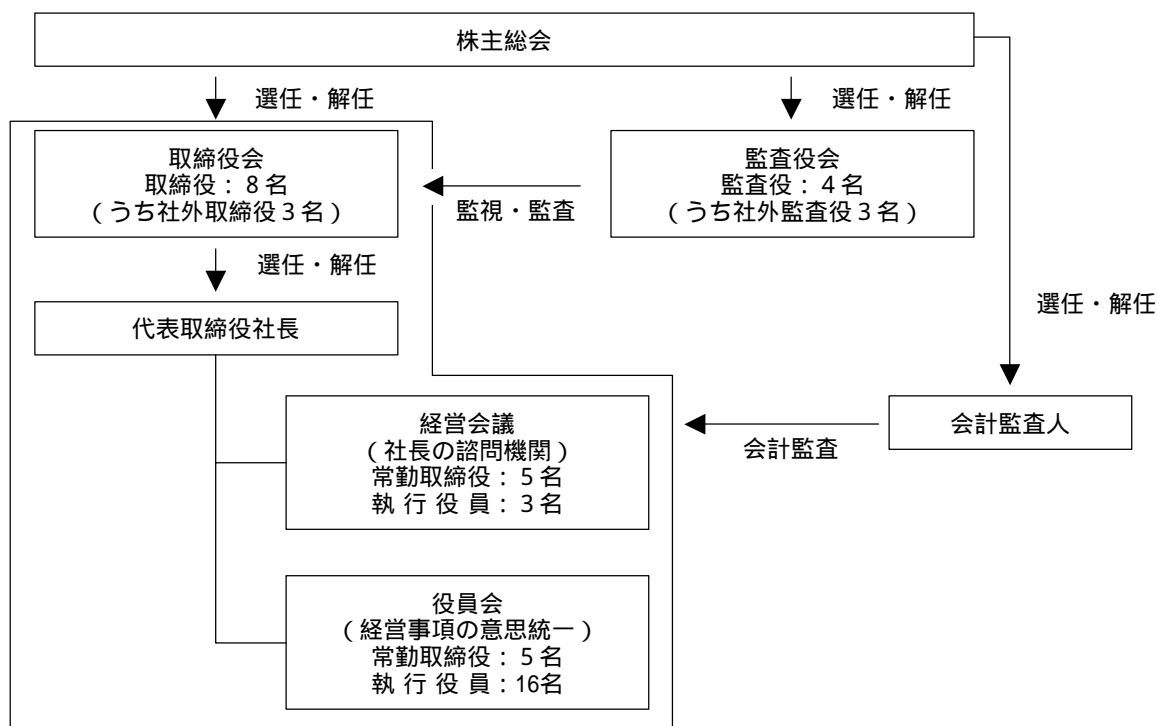
当社は監査役制度採用会社であります。当社の監査役は社外監査役3名を含む4名（うち常勤2名）体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、取締役に付きましても、総数8名のうち社外取締役に3名起用し、経営の監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を明確に分離するため、平成13年6月に執行役員制を導入しております。これに伴い、取締役会は経営方針・戦略、重要事項の意思決定、業務執行の監督機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従って、代表取締役の指揮命令のもとに業務を迅速に執行する職務を担うものいたしました。

複雑化、高度化が進む顧客ニーズに対する迅速な経営判断を実施するとともに、経営の監督機能の強化を図っております。

また、当社は会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は次の通りです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外取締役3名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事(株)の執行役員を兼任、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、他1名は当社との利害関係を有していません。また社外監査役3名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、1名は伊藤忠商事(株)出身、他1名は当社との利害関係を有していません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは倫理・法令等の遵守体制強化のため、各種会議体の整備を行い、タイムリーに開催することにより、経営の意思決定及び決定事項の伝達スピードを早めることで、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

連結子会社のガバナンスについては、各社の当社グループ内における事業領域を明確にし、この事業領域での関連の最も深い当社内の部署を主管部署として設定することにより、各社の経営状況の監視と事業の支援を行っております。また、経営企画部がガバナンス状況のモニタリングにあたる体制となっております。これらの取り組みにより、ガバナンスインフラの強化を図ることで、経営改革を推進しております。

さらに、当社グループにおいて最重要項目ともいえる情報管理においては、情報管理における各種課題の解決、想定される事故の未然回避を目的に、社長直轄の常設委員会として「情報管理委員会」を発足しております。

役員報酬及び監査報酬について

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	130百万円	監査契約に基づく監査	31百万円
監査役を支払った報酬	28百万円	証明に係る報酬	
計	159百万円		



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			38,285		36,463
2. 受取手形及び売掛金			85,440		69,398
3. 有価証券			-		6,998
4. たな卸資産			24,024		20,607
5. 繰延税金資産			3,175		4,548
6. 預け金			-		10,000
7. その他			4,780		2,837
8. 貸倒引当金			215		274
流動資産合計			155,490	87.3	150,578
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		2,233		2,237	
減価償却累計額		1,076	1,156	1,541	696
(2) 工具、器具及び備品		3,914		3,963	
減価償却累計額		2,557	1,357	2,916	1,047
(3) 貸与資産	1	964		377	
減価償却累計額		158	805	63	313
有形固定資産合計			3,320	1.9	2,057
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,018		2,691
(2) その他			169		169
無形固定資産合計			3,187	1.8	2,860
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		7,833		5,958
(2) 繰延税金資産			2,618		2,038
(3) その他			5,994		6,687
(4) 貸倒引当金			420		1,355
投資その他の資産合計			16,025	9.0	13,329
固定資産合計			22,533	12.7	18,248
資産合計			178,024	100.0	168,826

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		50,621		38,704	
2. 未払法人税等		5,326		5,168	
3. 賞与引当金		2,908		3,246	
4. その他		14,624		16,040	
流動負債合計		73,480	41.3	63,159	37.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		13	
2. 退職給付引当金		1,057		1,442	
3. 役員退職慰労引当金		242		61	
4. 持分法適用に伴う負債		258		-	
固定負債合計		1,558	0.9	1,517	0.9
負債合計		75,039	42.2	64,677	38.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		934	0.5	144	0.1
(資本の部)					
資本金	5	21,763	12.2	21,763	12.9
資本剰余金		33,076	18.6	33,141	19.6
利益剰余金		47,032	26.4	54,201	32.1
その他有価証券評価差額 金		153	0.1	51	0.0
為替換算調整勘定		33	0.0	14	0.0
自己株式	6	9	0.0	5,035	3.0
資本合計		102,049	57.3	104,004	61.6
負債、少数株主持分及び資 本合計		178,024	100.0	168,826	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			288,449	100.0		266,170	100.0
売上原価			230,426	79.9		209,213	78.6
売上総利益			58,023	20.1		56,957	21.4
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		1			98		
2. 従業員給与賞与手当		15,918			15,206		
3. 賞与引当金繰入額		2,045			2,258		
4. 退職給付費用		629			1,520		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		74			57		
6. 外部要員受入費		4,134			3,346		
7. 減価償却費		1,589			1,639		
8. その他		15,991	40,385	14.0	15,486	39,614	14.9
営業利益			17,637	6.1		17,343	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		9			8		
2. 受取配当金		119			275		
3. 受取保険配当金		37			20		
4. 為替差益		-			54		
5. 助成金収入		79			43		
6. その他		90	336	0.1	87	490	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1			-		
2. 為替差損		35			-		
3. 持分法による投資損失		1,010			174		
4. 出資金運用損		454			135		
5. その他		70	1,572	0.5	137	446	0.2
経常利益			16,401	5.7		17,386	6.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		381			2,089		
2. 投資有価証券清算分配 益		-			125		
3. 会員権売却益		-	381	0.1	6	2,221	0.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	284			248		
2. オフィス統合費用	2	-			630		
3. 投資有価証券売却損		3			35		
4. 投資有価証券評価損		1,074			198		
5. 会員権売却損		-			9		
6. 会員権評価損		29			25		
7. 貸倒引当金繰入額		12	1,404	0.5	936	2,083	0.8
税金等調整前当期純利益			15,378	5.3		17,524	6.6
法人税、住民税及び事業 税		8,303			8,467		
法人税等調整額		797	7,505	2.6	692	7,774	2.9
少数株主利益			89	0.0		73	0.0
当期純利益			7,783	2.7		9,822	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					33,076
資本準備金期首残高		33,076	33,076		
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	65	65
資本剰余金期末残高			33,076		33,141
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					47,032
連結剰余金期首残高		40,586	40,586		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,783	7,783	9,822	9,822
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,229		1,403	
2. 役員賞与		107		97	
3. 連結子会社との合併に伴う減少高		-	1,337	1,153	2,653
利益剰余金期末残高			47,032		54,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,378	17,524
減価償却費		1,871	2,225
連結調整勘定償却額		-	35
貸倒引当金の増減額(減少: )		65	994
賞与引当金の増減額(減少: )		356	338
退職給付引当金の増減額(減少: )		320	384
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		51	180
受取利息及び受取配当金		129	284
支払利息		1	-
持分法による投資損失		1,010	174
出資金運用損		454	135
投資有価証券売却益		381	2,089
投資有価証券清算分配益		-	125
固定資産除却損		284	248
オフィス統合費用		-	630
投資有価証券売却損		3	35
投資有価証券評価損		1,074	198
売上債権の増減額(増加: )		7,797	15,080
たな卸資産の増減額(増加: )		739	3,416
仕入債務の増減額(減少: )		2,801	11,917
未払消費税等の増減額(減少: )		1,088	184
その他の資産の増減額(増加: )		3,050	2,052
その他の負債の増減額(減少: )		1,054	933
役員賞与支払額		107	97
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		3	3
小計		24,911	29,895
利息及び配当金の受取額		127	318
利息の支払額		2	-
法人税等の支払額		8,641	8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,394	21,588

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		267	160
有形固定資産の売却による収入		6	4
無形固定資産の取得による支出		766	1,014
投資有価証券の取得による支出		477	1,716
投資有価証券の売却による収入		1,417	3,140
投資有価証券の清算分配による収入		-	232
短期貸付金の純増加額		-	400
長期貸付けによる支出		12	20
長期貸付金の回収による収入		83	78
その他の投資に関する純収支額		512	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		529	176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		170	-
自己株式の取得による支出		0	5,031
配当金の支払額		1,224	1,405
少数株主への配当金の支払額		102	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,496	6,540
現金及び現金同等物に係る換算差額		49	48
現金及び現金同等物の増加額		14,319	15,176
現金及び現金同等物の期首残高		23,965	38,285
現金及び現金同等物の期末残高		38,285	53,461



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併(簡易合併)しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)モバイルビジネスコミュニケーションズは、平成14年9月30日付で清算終了しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ネットベインは、平成16年3月22日付で清算終了しております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)アールシーワイ・ビジョンは、当連結会計年度において株式を全部売却しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures , Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>    時価のないもの         総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ     原則として時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>    商品         個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）</p> <p>    仕掛品         個別法による原価法</p> <p>    貯蔵品         最終仕入原価法（保守用基板については個別法による原価法）</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>    定率法     （主な耐用年数）</p> <p>        建物附属設備          3～20年</p> <p>        工具、器具及び備品    2～15年</p> <p>        貸与資産              6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェア         社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>    その他の無形固定資産         定額法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>(ロ) デリバティブ     同左</p> <p>(ハ) たな卸資産     同左</p> <p>(イ) 有形固定資産     同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(八) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」は、37百万円であります。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 714百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(111名)</td> <td style="text-align: center;">729百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 61,500,000株</p> <p>6. 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 25,520株</p>	保証先	保証金額	従業員(111名)	729百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	1百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 501百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(104名)</td> <td style="text-align: center;">627百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">契約の総額</td> <td style="text-align: center;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,547,232株</p>	保証先	保証金額	従業員(104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																												
従業員(111名)	729百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員(2名)	1百万円																												
契約の総額	25,000百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引未実行残高	25,000百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員(104名)	627百万円																												
保証先	保証金額																												
従業員(1名)	0百万円																												
契約の総額	10,000百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引未実行残高	10,000百万円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備14百万円、工具、器具及び備品39百万円、ソフトウェア181百万円及び投資その他の資産「その他」48百万円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td> </tr> </table> <p>2. オフィス統合費用 当社及びシーティーシー・テクノロジー(株)において、本社及び主要オフィスの統合を当連結会計年度末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費358百万円及び移転に伴う原状回復費等272百万円を計上したものであります。</p>	建物付属設備	48 百万円	工具、器具及び備品	26	ソフトウェア	173	合計	248
建物付属設備	48 百万円								
工具、器具及び備品	26								
ソフトウェア	173								
合計	248								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,285百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,285百万円	現金及び現金同等物	38,285百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,463百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,998百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,461百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,463百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998百万円	預入期間が3か月以内の預け金	10,000百万円	現金及び現金同等物	53,461百万円
現金及び預金勘定	38,285百万円												
現金及び現金同等物	38,285百万円												
現金及び預金勘定	36,463百万円												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998百万円												
預入期間が3か月以内の預け金	10,000百万円												
現金及び現金同等物	53,461百万円												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物付属設備	136	70	65	建物付属設備	82	35	46
工具、器具及 び備品	3,561	1,602	1,959	工具、器具及 び備品	3,678	1,844	1,833
ソフトウェア	557	324	233	ソフトウェア	673	271	402
合計	4,255	1,997	2,258	合計	4,434	2,151	2,283
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
949百万円				942百万円			
1年超				1年超			
1,382百万円				1,382百万円			
合計				合計			
2,332百万円				2,325百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,095百万円				1,144百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,009百万円				1,096百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
61百万円				59百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
99百万円				133百万円			
1年超				1年超			
59百万円				81百万円			
合計				合計			
158百万円				215百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	422	1,719	1,297
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,823	2,791	1,031
	(2) その他	204	199	5
	小計	4,027	2,991	1,036
合計		4,450	4,710	260

(注) その他有価証券で時価のある株式について401百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
455	381	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,334
非上場債券	72

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	72	-	-	-
合計	72	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	39	107	68
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,406	3,277	128
合計		3,445	3,385	60

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,066	2,043	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,071
非上場債券	6,998

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	6,998	-	-	-
合計	6,998	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）及び当連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職年金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度（平成15年3月31日現在）が8,284百万円、及び当連結会計年度（平成16年3月31日現在）が10,658百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社5社

適格退職年金

共同委託契約・・・当社、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)、

シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

退職一時金

シーティーシー・クリエイト(株)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	5,960	5,767
(2) 年金資産（百万円）	3,965	5,030
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	1,995	736
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	937	705
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	1,057	1,442

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,156	2,031
(1) 勤務費用(百万円)	500	233
(2) 利息費用(百万円)	115	111
(3) 期待運用収益(百万円)	90	79
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	107	937
(5) 厚生年金基金の年金掛金等(百万円)	738	827

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 当社が一部連結子会社を吸収合併したことに伴い、簡便法を採用している連結子会社について原則法に変更しております。なお、これによる影響額(328百万円)は(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度において 一括費用処理	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
1,181	2,171
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
973	1,331
未払事業税否認	未払事業税否認
550	481
繰越欠損金	オフィス統合費用否認
125	258
未払社会保険料否認	未払社会保険料否認
124	154
商品未実現利益	その他
78	360
貸倒引当金損金算入限度超過額	
42	
その他	
160	
小計	小計
3,238	4,757
評価性引当額	評価性引当額
51	201
合計	合計
3,186	4,555
繰延税金負債	繰延税金負債
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	連結消去に伴う貸倒引当金調整額
10	7
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,175	4,548
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,404	872
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
433	591
繰越欠損金	貸倒引当金損金算入限度超過額
228	538
会員権評価損否認	繰越欠損金
227	282
貸倒引当金損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
125	130
出資金運用損否認	その他
119	259
役員退職慰労引当金否認	
98	
減価償却費損金算入限度超過額	
85	
有形固定資産未実現利益	
54	
その他	
130	
小計	小計
2,907	2,674
評価性引当額	評価性引当額
184	635
合計	合計
2,722	2,038
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
104	13
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,618	13

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の認識</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.4	持分法による投資損失	2.8	評価性引当額の認識	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.3	持分法による投資損失	0.4	評価性引当額の増加	2.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																						
住民税均等割等	0.4																																						
持分法による投資損失	2.8																																						
評価性引当額の認識	1.4																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																						
その他	0.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																						
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																						
住民税均等割等	0.3																																						
持分法による投資損失	0.4																																						
評価性引当額の増加	2.4																																						
その他	1.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p>																																							



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,057	39,392	288,449	-	288,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	-
計	250,421	51,988	302,409	(13,959)	288,449
営業費用	244,311	35,288	279,600	(8,788)	270,812
営業利益	6,109	16,700	22,809	(5,171)	17,637
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	113,080	19,156	132,236	45,787	178,024
減価償却費	651	378	1,030	841	1,871
資本的支出	271	366	638	477	1,115

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	225,490	40,680	266,170	-	266,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011	13,508	14,520	(14,520)	-
計	226,501	54,189	280,690	(14,520)	266,170
営業費用	220,806	36,760	257,566	(8,739)	248,827
営業利益	5,694	17,429	23,123	(5,780)	17,343
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	86,470	20,113	106,583	62,243	168,826
減価償却費	996	378	1,375	850	2,225
資本的支出	302	195	498	746	1,244

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,639	6,294	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	51,910	70,919	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 31.6% 間接 1.8%	兼任 4名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバ等の購入	70,965	買掛金	10,403

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の仕入総額の38.3%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、同社の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 40.7% 間接 1.1%	兼任 3名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバ等の購入	59,500	買掛金	7,625
								資金の寄託	10,000	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引のうちサーバ等の購入について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の仕入総額の38.0%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,658円37銭 1株当たり当期純利益 124円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,599円15銭 1株当たり当期純利益 194円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,733円47銭 1株当たり当期純利益 160円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	7,783	9,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	78
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	102	78
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,681	9,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,474	60,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 2種類 (新株引受権の株式の数 182千株)</p> <p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 2,965個)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権 2種類 (新株引受権の株式の数 178千株)</p> <p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 2,906個)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱との合併</p> <p>当社並びに当社の連結子会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱は、平成15年 5月30日付で合併契約(簡易合併)を締結しております。</p> <p>なお、合併契約の概要は「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式の取得枠設定</p> <p>当社の平成15年 6月25日開催の第24期定時株主総会において、資本効率の向上及び株主利益の増進を図るため、商法第210条の規定による自己株式の取得枠設定を決議しております。</p> <p>なお、自己株式の取得枠設定の内容は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>平成15年 6月25日開催の当社第24期定時株主総会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成16年 5月12日から平成16年 6月10日までの期間において普通株式1,005,500株を4,109百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			33,978		35,779	
2.受取手形			1,312		1,037	
3.売掛金	1		73,488		64,619	
4.有価証券			-		6,998	
5.商品			13,892		12,237	
6.仕掛品			1,221		773	
7.前渡金			1,363		39	
8.前払費用			838		738	
9.繰延税金資産			1,639		2,974	
10.関係会社短期貸付金			2,626		1,425	
11.関係会社預け金			-		10,000	
12.未収入金	1		2,378		1,661	
13.その他			299		229	
14.貸倒引当金			324		212	
流動資産合計			132,716	86.1	138,302	88.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物付属設備		1,730		1,783		
減価償却累計額		872	858	1,242	540	
(2)工具、器具及び備品		3,072		3,116		
減価償却累計額		2,067	1,004	2,348	767	
(3)貸与資産	2	964		377		
減価償却累計額		158	805	63	313	
有形固定資産合計			2,668	1.7	1,622	1.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			2,197		2,132	
(2)電話加入権			106		113	
(3)電信電話施設利用権			11		10	
無形固定資産合計			2,315	1.5	2,255	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,585		5,411	
(2) 関係会社株式		3,184		2,666	
(3) 出資金		1,388		1,271	
(4) 長期貸付金		20		14	
(5) 従業員長期貸付金		17		19	
(6) 破産更生等債権		388		1,362	
(7) 差入保証金		2,647		2,665	
(8) 長期前払費用		41		42	
(9) 繰延税金資産		2,106		2,073	
(10) 会員権		436		456	
(11) 保険積立金		94		100	
(12) 貸倒引当金		390		1,335	
(13) 投資損失引当金		-		363	
投資その他の資産合計		16,520	10.7	14,385	9.2
固定資産合計		21,503	13.9	18,263	11.7
資産合計		154,220	100.0	156,565	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		12		55	
2. 買掛金	1	46,447		40,668	
3. 未払金	1	2,524		2,969	
4. 未払法人税等		2,796		2,959	
5. 未払消費税等		565		930	
6. 前受金		3,212		4,307	
7. 預り金	1	274		2,179	
8. 前受収益		4,427		4,614	
9. 賞与引当金		1,651		2,256	
10. その他		204		214	
流動負債合計		62,117	40.3	61,157	39.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		682		1,349	
2. 役員退職慰労引当金		136		32	
固定負債合計		819	0.5	1,381	0.9
負債合計		62,936	40.8	62,538	39.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	21,763	14.1	21,763	13.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		33,076		33,076	
資本剰余金合計		33,076	21.4	33,076	21.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		389		504	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金					
3. 当期末処分利益		28,200		34,200	
		7,777		9,595	
利益剰余金合計		36,367	23.6	44,300	28.3
その他有価証券評価差額 金		80	0.1	77	0.1
自己株式	4	3	0.0	5,035	3.2
資本合計		91,283	59.2	94,027	60.1
負債・資本合計		154,220	100.0	156,565	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. システム売上高		222,127			212,183		
2. サポート売上高		32,317	254,445	100.0	33,484	245,667	100.0
売上原価							
1. システム売上原価	1	191,284			181,046		
2. サポート売上原価	1	24,430	215,714	84.8	25,302	206,348	84.0
売上総利益			38,730	15.2		39,318	16.0
販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		4,155			2,161		
2. 広告宣伝費		601			374		
3. 貸倒引当金繰入額		2			24		
4. 従業員給与賞与手当		9,535			11,439		
5. 賞与引当金繰入額		1,642			1,785		
6. 退職給付費用		341			1,264		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		35			25		
8. 福利厚生費		1,467			1,609		
9. 外部要員受入費		3,830			2,809		
10. 旅費交通費		1,108			1,188		
11. 消耗品費		585			637		
12. 減価償却費		1,285			1,368		
13. 賃借料		2,919			2,818		
14. その他		5,092	32,605	12.8	4,751	32,258	13.1
営業利益			6,125	2.4		7,060	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		89			48		
2. 受取配当金	1	4,025			4,217		
3. 業務受託料	1	931			698		
4. 受取手数料	1	116			29		
5. 為替差益		18			12		
6. その他		170	5,352	2.1	167	5,174	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 出資金運用損		308			78		
2. その他		64	372	0.1	81	160	0.1
経常利益			11,105	4.4		12,074	4.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		368			1,879		
2. 投資有価証券清算分配 益		-			125		
3. 会員権売却益		-	368	0.1	4	2,010	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	242			90		
2. オフィス統合費用	3	-			440		
3. 投資有価証券売却損		-			35		
4. 投資有価証券評価損		1,061			198		
5. 関係会社株式評価損		139			285		
6. 会員権売却損		-			9		
7. 会員権評価損		19			22		
8. 貸倒引当金繰入額		127			359		
9. 投資損失引当金繰入額		-			363		
10. 関係会社整理損		132	1,723	0.7	-	1,805	0.7
税引前当期純利益			9,750	3.8		12,279	5.0
法人税、住民税及び事 業税		3,623			4,505		
法人税等調整額		890	2,732	1.0	740	3,764	1.5
当期純利益			7,017	2.8		8,514	3.5
前期繰越利益			1,375			1,097	
合併に伴う未処分利益 受入額			-			772	
中間配当額			614			788	
当期末処分利益			7,777			9,595	

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			14,757	7.1		13,892	7.1
2. 合併による商品受入高			-	-		227	0.1
3. 当期商品仕入高			184,093	88.7		156,337	80.2
4. 当期社内発生原価							
(1) 労務費		880			2,492		
(2) 外注費		3,891			13,124		
(3) 経費	1	3,590			5,523		
当期発生原価		8,362			21,140		
期首仕掛品たな卸高		461			1,221		
合併による仕掛品受入高		-			1,259		
計		8,824			23,621		
期末仕掛品たな卸高		1,221	7,602	3.7	773	22,847	11.7
5. 他勘定受入高	2		1,072	0.5		1,688	0.9
合計			207,525	100.0		194,993	100.0
6. 期末商品たな卸高			13,892			12,237	
7. 他勘定振替高	3		2,348			1,709	
当期システム売上原価			191,284			181,046	
		1. 経費の内訳は、次のとおりであります。		1. 経費の内訳は、次のとおりであります。			
		業務委託料	54	外部要員受入費	4,474		
		外部要員受入費	3,025	消耗品費	100		
		旅費交通費	64	減価償却費	314		
		賃借料	207	賃借料	275		
		その他	238	その他	357		
		合計	3,590	合計	5,523		
		2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			
		貸与資産	1,072	貸与資産	1,688		

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
		未収入金 8	工具、器具及び備品 74
		工具、器具及び備品 274	貸与資産 1,462
		貸与資産 1,744	ソフトウェア 81
		ソフトウェア 301	販売費及び一般管理費 89
		販売費及び一般管理費 18	合計 1,709
		営業外費用	
		その他 0	
		合計 2,348	
		4. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。	4. 原価計算の方法 同左

(ロ) サポート売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 保守委託料		24,013	98.3	24,808	98.0
2. 支払リース料		416	1.7	493	2.0
当期サポート売上原価		24,430	100.0	25,302	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,777		9,595
利益処分数額					
1. 配当金		614		779	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		58		44	
(2) 監査役賞与金		6		7	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000	6,680	7,000	7,830
次期繰越利益			1,097		1,764

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,989</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>2. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">515株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (111名)</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、80百万円であります。</p>	売掛金	3,936 百万円	未収入金	1,086	買掛金	18,989	未払金	737	普通株式	246,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	61,500,000株	普通株式	515株	保証先	保証金額	従業員 (111名)	729百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,444</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,547,232株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (104名)</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,079 百万円	未収入金	836	買掛金	15,444	預り金	2,080	普通株式	1,547,232株	保証先	保証金額	従業員 (104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	10,000百万円
売掛金	3,936 百万円																																																		
未収入金	1,086																																																		
買掛金	18,989																																																		
未払金	737																																																		
普通株式	246,000,000株																																																		
発行済株式の総数																																																			
普通株式	61,500,000株																																																		
普通株式	515株																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員 (111名)	729百万円																																																		
契約の総額	25,000百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
差引未実行残高	25,000百万円																																																		
売掛金	1,079 百万円																																																		
未収入金	836																																																		
買掛金	15,444																																																		
預り金	2,080																																																		
普通株式	1,547,232株																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員 (104名)	627百万円																																																		
保証先	保証金額																																																		
従業員 (1名)	0百万円																																																		
契約の総額	10,000百万円																																																		
借入実行残高	- 百万円																																																		
差引未実行残高	10,000百万円																																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )																																												
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">システム売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">96,863 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">サポート売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,908</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table>	システム売上原価		商品仕入高	96,863 百万円	サポート売上原価		保守委託料	24,013	受取配当金	3,908	業務受託料	931	受取手数料	116	建物付属設備	11 百万円	工具、器具及び備品	12	ソフトウェア	170	長期前払費用	48	合計	242	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">システム売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">78,761 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">サポート売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">24,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>3. オフィス統合費用            本社及び主要オフィスの統合を当期末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費276百万円及び移転に伴う原状回復費等164百万円を計上したものであります。</p>	システム売上原価		商品仕入高	78,761 百万円	サポート売上原価		保守委託料	24,808	受取配当金	3,943	業務受託料	697	建物付属設備	20 百万円	工具、器具及び備品	11	ソフトウェア	58	合計	90
システム売上原価																																													
商品仕入高	96,863 百万円																																												
サポート売上原価																																													
保守委託料	24,013																																												
受取配当金	3,908																																												
業務受託料	931																																												
受取手数料	116																																												
建物付属設備	11 百万円																																												
工具、器具及び備品	12																																												
ソフトウェア	170																																												
長期前払費用	48																																												
合計	242																																												
システム売上原価																																													
商品仕入高	78,761 百万円																																												
サポート売上原価																																													
保守委託料	24,808																																												
受取配当金	3,943																																												
業務受託料	697																																												
建物付属設備	20 百万円																																												
工具、器具及び備品	11																																												
ソフトウェア	58																																												
合計	90																																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	48	22	26	建物付属設備	78	34	43
工具、器具及び備品	1,832	689	1,142	工具、器具及び備品	2,418	1,074	1,343
ソフトウェア	350	228	121	ソフトウェア	471	168	302
合計	2,231	940	1,291	合計	2,968	1,278	1,689
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
492百万円				647百万円			
1年超				1年超			
842百万円				1,072百万円			
合計				合計			
1,334百万円				1,719百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
578百万円				670百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
523百万円				640百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
30百万円				38百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
87百万円				126百万円			
1年超				1年超			
57百万円				77百万円			
合計				合計			
145百万円				204百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)及び当事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
商品評価損否認	たな卸資産評価損否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
未払事業税否認	未払事業税否認
貸倒引当金損金算入限度超過額	オフィス統合費用否認
その他	未払社会保険料否認
	その他
合計	小計
1,639	3,036
	評価性引当額
	61
	合計
	2,974
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
会員権評価損否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資損失引当金否認
出資金運用損否認	その他
その他	
計	小計
2,161	2,311
繰延税金負債	評価性引当額
其他有価証券評価差額金	237
繰延税金資産の純額	合計
2,106	2,073
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
17.3	13.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	1.5
住民税均等割等	住民税均等割等
0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	評価性引当額の認識
0.6	1.1
その他	その他
0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
28.0	30.7

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前期の42.0%から41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,483円23銭 1株当たり当期純利益 113円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,433円86銭 1株当たり当期純利益 178円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,567円49銭 1株当たり当期純利益 139円15銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	7,017	8,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	51
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	65	51
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,951	8,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,499	60,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 2種類 (新株引受権の株式の数 182千株)</p> <p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 2,965個)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権 2種類 (新株引受権の株式の数 178千株)</p> <p>新株予約権 1種類 (新株予約権の数 2,906個)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱との合併</p> <p>当社並びに当社の80%出資子会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱は、平成15年 5月30日付で合併契約(簡易合併)を締結しております。</p> <p>合併契約の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、CTCグループ全体の総合力を発揮するために、経営資源の最適配置を検討してまいりました。今回の合併は、その一環として実施するものであります。</p> <p>シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱は、15年間に亘って金融業界向けシステム開発・販売事業を行い、着実に成果を上げてまいりました。この度、金融分野を当社の業容拡大に向けた最重点分野として更に発展させるため、同社の営業、マーケティング機能を当社に一体化いたします。また、シーティーシー・アパレルシステム㈱は、アパレル業界向けシステム開発・販売事業を行ってまいりました。この度、同社の営業、サポート機能を当社の営業部門に集中し、営業体制の一体化を図ってまいります。</p> <p>産業界ではクロスインダストリーが進み、異業種参入が相次いでおります。当社はこの子会社2社のリソースとノウハウを得て、金融、アパレル関連のユーザはもとより、幅広いユーザに向けて専門性の高いソリューションを積極的に提案するため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成15年 9月 1日(予定)</p> <p>(3) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱を解散会社とする吸収合併(簡易合併)といたします。</p> <p>被合併会社のシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱は当社80%出資子会社であります。合併期日までに当社が100%出資子会社とする(伊藤忠商事㈱が所有する夫々の株式を買収)予定であるため、株式の割当て交付はいたしません。なお、シーティーシー・アパレルシステム㈱は合併期日までに増資を予定しており、債務超過は解消いたします。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>平成15年 6月25日開催の第24期定時株主総会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成16年 5月12日から平成16年 6月10日までの期間において普通株式1,005,500株を4,109百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
<p>(4) 財産の引継</p> <p>当社は、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぐことといたします。</p> <p>なお、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,627百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,155百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> </table> <p>シーティーシー・アパレルシステム(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得枠設定</p> <p>平成15年6月25日開催の第24期定時株主総会において、資本効率の向上及び株主利益の増進を図るため、商法第210条の規定による自己株式の取得枠設定を決議しております。</p> <p>なお、自己株式の取得枠設定の内容は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>	資産合計	12,627百万円	負債合計	9,155百万円	資本合計	3,472百万円	資産合計	686百万円	負債合計	847百万円	資本合計	160百万円	
資産合計	12,627百万円												
負債合計	9,155百万円												
資本合計	3,472百万円												
資産合計	686百万円												
負債合計	847百万円												
資本合計	160百万円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)CRCソリューションズ	2,130,200	2,992
		エキサイト(株)	692	346
		(株)ユーズコミュニケーションズ	4,700	315
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	300	300
		栗田工業(株)	206,250	283
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		ネットイットワークス(株)	250,000	100
		Broadbeam Corporation	910,344	90
		アイ・ディフェンス・ジャパン(株)	1,500	75
		イーバンク銀行(株)	6,000	74
	その他64銘柄	14,731,116	582	
計		18,325,102	5,411	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	松井証券(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,999
		フォレスト・コーポレーション コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		新光証券(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
		ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
計		7,000	6,998	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	1,730	81	29	1,783	1,242	374	540
工具、器具及び備品	3,072	195	150	3,116	2,348	352	767
貸与資産	964	1,462	2,049	377	63	239	313
有形固定資産計	5,767	1,738	2,229	5,276	3,654	967	1,622
無形固定資産							
ソフトウェア	4,300	1,040	229	5,112	2,979	992	2,132
電話加入権	106	7	-	113	-	-	113
電信電話施設利用権	22	0	-	22	12	1	10
無形固定資産計	4,428	1,048	229	5,248	2,992	994	2,255
長期前払費用	111	125	0	236	193	34	42
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 貸与資産の当期増加額は貸与のために商品勘定から振替えたものであり、当期減少額は販売のために商品勘定へ振り戻したものと社内使用のために工具、器具及び備品勘定に振替えたものであります。

2. 当期増加額には、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)等を吸収合併(簡易合併)したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物付属設備	10百万円
工具、器具及び備品	25
有形固定資産計	36

無形固定資産

ソフトウェア	130百万円
電話加入権	7
電信電話施設利用権	0
無形固定資産計	138

長期前払費用 112百万円

3. 「損益計算書」の減価償却費は、当明細表における当期償却額より関係会社の負担すべき額37百万円、「損益計算書 売上原価明細書(イ)システム売上原価明細書」の当期発生原価への振替額314百万円及びオフィス統合費用で処理している有形固定資産の臨時償却費276百万円を控除したものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,763	-	-	21,763
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 （株）	61,500,000	-	-	61,500,000
	普通株式 （百万円）	21,763	-	-	21,763
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	33,076	-	-	33,076
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） 注2 （百万円）	389	114	-	504
	（任意積立金）				
	別途積立金 注3 （百万円）	28,200	6,000	-	34,200
	計 （百万円）	28,589	6,114	-	34,704

（注）1．当期末における自己株式数は1,547,232株であります。

2．当期増加額は、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・システムズ(株)を吸収合併（簡易合併）したことによるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	715	996	153	10	1,548
投資損失引当金	-	363	-	-	363
賞与引当金	1,651	2,256	1,651	-	2,256
役員退職慰労引当金	136	25	130	-	32

（注）1．貸倒引当金の当期増加額には、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)等を吸収合併（簡易合併）したことによる増加額601百万円が含まれております。

2．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】（平成16年3月31日現在）

## 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	5,764
普通預金	30,003
別段預金	0
小計	35,769
合計	35,779

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
都築電気(株)	99
リコーテクノシステムズ(株)	70
(株)テレビ朝日	68
天方産業(株)	64
(株)荏原製作所	48
その他	685
合計	1,037

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	238
5月	326
6月	345
7月	52
8月	74
9月	0
合計	1,037

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI(株)	5,980
ドコモ・システムズ(株)	3,007
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	2,669
日本テレマティーク(株)	2,149
ボーダフォン(株)	1,778
その他	49,034
合計	64,619

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
73,488	261,995	270,865	64,619	80.7	96.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
コンピュータシステム	4,210
ネットワーク関連機器	2,907
各種専門機器及び関連ソフトウェア	5,119
合計	12,237

仕掛品

品名	金額(百万円)
社内仕掛品	559
外注仕掛品	214
合計	773

関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	10,000
合計	10,000

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長塚電話工業所	39
(株)エヌシーエー	8
まるゑす港運送(株)	3
その他	3
合計	55

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4月	11
5月	12
6月	31
7月	0
合計	55

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	7,625
シーティーシー・テクノロジー(株)	5,546
シーティーシー・エスピー(株)	2,024
E M C ジャパン(株)	1,342
(株)日立製作所	1,118
その他	23,011
合計	40,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	必要がある場合には設けることができる。
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ( URL <http://www.ctc-g.co.jp/ir/koukoku.htm> ) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。